

## 太田 吉浩議員



### 行財政改革、 この半年間の進捗は

太田議員

今回の新型コロナウイルスで、1億円規模の緊急対策事業を迫られたが、その財源は財政調整積立金だ。緊急時に、村民の暮らしを守るためには、自前の蓄えが必要だ。

しかし、熊本地震を経験した本村の財政は大変厳しい。村の借金である地方債残高は令和2年度末で約243億円と、震災前と比較して1.5倍に増加している。一方、大きな収入源である国からの普通交付税は減額傾向にある。行財政改革(行革)で経常経費や既存事業を見直さなければ、新たな政策投資や財源確保の余裕も出てこないのではないか。

前回12月の質問から半年間の取組状況、取組内容と数値目標は。

### 担当職員を置き、 現在も検討している

村長

今年度、担当職員を配置し、検討を行っている。現在、(1)業務の効率化と職員定員の適正化、(2)行政事務や公共施設の民間委託・民間譲渡の推進、この2つの方向で検討している。今年度中に計画を策定し、その中で数値目標を示したい。

既存事業を取りやめるにも、民間委託を進めるにも、村民の理解が必要。方向性が固まり次第、行政改革推進委員会を立ち上げ、諮問を行いたい。

熊本地震で、本村はマイナスからのスタートになった。大型工共事業はスタートラインにつく為に必要なことだ。

### 財源確保の為に、 大型事業の見直しは

太田議員

痛みを伴う行革を担当職員任せにしたり、今から推進委員会を設置して、どれだけ進むのか疑問だ。行政を預かる村長のトップダウンで断行しなければ、膨らんだ予算は削減できるはずがない。

新型コロナウイルスは長期化も予想される。その対策事業の財源確保として、今年度予算化された億単位の大型事業を見直す考えはないのか。

### 木の香湯温泉、 今年度の入札は見送りたい

村長

熊本地震で行政需要が膨れ上がり、経常収支比率や起債残高が上昇しているのは事実だ。今後、財政健全化の為に、あらゆる手段を検討しながら、政策目標を達成すべく改革に取り組む。

現在、新型コロナウイルス対策事業費等は、基金を切り崩して財源にしているが、国からの地方創生臨時交付金で戻ってくるだろう。よって、村の財政負担は大きくない。

太田議員

では今年度予算化した木の香湯温泉は、予定どおり、予算執行するのか。

村長

木の香湯温泉は改修が完了しても、新型コロナウイルスの影響で、その後の維持費・運営費の財政負担が見通せない。よって、民間委託や民間企業の保養所としての活用を考えたいが、現段階では改修しても、民間委託等が進むとは考えにくい。よって、今年度の入札実施を見送りたい。